

第 1 問 答 案 用 紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

仕掛品			
前 月 繰 越 (	5,068,000 円)	完 成 品 (	39,502,000 円)
当 月 製 造 費 用 (	55,404,000 円)	次 月 繰 越 (	20,970,000 円)
	(60,472,000 円)		(60,472,000 円)

問 2

総 差 異 (	216,000 円)	(借方, 貸方)
予 算 差 異 (	376,000 円)	(借方, 貸方)
操 業 度 差 異 (	160,000 円)	(借方, 貸方)

問 3

総 差 異 (	216,000 円)	(借方, 貸方)
予 算 差 異 (	600,000 円)	(借方, 貸方)
操 業 度 差 異 (	384,000 円)	(借方, 貸方)

問 4

基準操業度を予算操業度で決定していると仮定した場合、問 2 の操業度差異は、予測の前提となった諸条件の変化に基づく実際操業度と予算操業度との隔たりから生じた固定製造間接費の配賦超過額と理解すべきである。

問 5

当社では直接材料費と直接労務費が組直接費とされる。直接材料費については、組製品別の材料消費量と消費価格が材料出庫票及び材料元帳において記録されていることが不可欠である。直接労務費については、組製品別の直接作業時間と消費賃率が直接工の作業時間票及び賃金台帳において記録されていることが不可欠である。

問 6

製品 X の当月完成品総合原価	14,770,000 円
製品 Y の当月完成品総合原価	24,732,000 円
製品 Z の当月完成品総合原価	17,205,000 円

問 7

個別原価計算では、仕損が発生する場合、製造指図書が発行され、これに原価を把握・集計する手続が必要となる。一方で組別総合原価計算では、度外視法・非度外視法にかかわらず、個別原価計算で必要となる手続が不要となり、計算事務が簡略化される。

【解答への道】

< 第 1 問 >

問題 1

問 1

1. 原価計算表の作成

原価計算表

(単位：円)

	No. 301	No. 501	No. 701	合 計
前月までの原価：				
直接材料費	910, 000	—	—	910, 000
直接労務費	990, 000	—	—	990, 000
製造間接費	* 1) 3, 168, 000	—	—	3, 168, 000
小 計	5, 068, 000	—	—	①5, 068, 000
当月製造費用：				
直接材料費	—	* 5) 1, 800, 000	2, 700, 000	4, 500, 000
直接労務費	* 6) 2, 310, 000	5, 460, 000	4, 350, 000	12, 120, 000
製造間接費	* 8) 7, 392, 000	17, 472, 000	13, 920, 000	38, 784, 000
小 計	9, 702, 000	24, 732, 000	20, 970, 000	②55, 404, 000
合 計	③14, 770, 000	③24, 732, 000	④20, 970, 000	⑤60, 472, 000
備 考	売上原価	売上原価	仕掛品	—

* 1) 予定配賦率* 2) @ 4, 800円×No. 301前月直接作業時間* 4) 660 h

* 2) V R @ 2, 800円 + F R @ * 3) 2, 000円

月間固定費16, 000, 000円

* 3) $\frac{\text{基準操業度8, 000 h}}{\text{No. 301前月直接労務費990, 000円}}$

* 4) $\frac{\text{No. 301前月直接労務費990, 000円}}{\text{実際消費賃率@ 1, 500円}}$

* 5) [資料] 2. より

* 6) [資料] 2. より

* 7) 実際消費賃率@ 1, 500円×No. 301当月直接作業時間* 7) 1, 540 h

* 8) 段取時間110 h + 加工時間1, 430 h

* 9) 予定配賦率@ 4, 800円×No. 301当月直接作業時間* 7) 1, 540 h

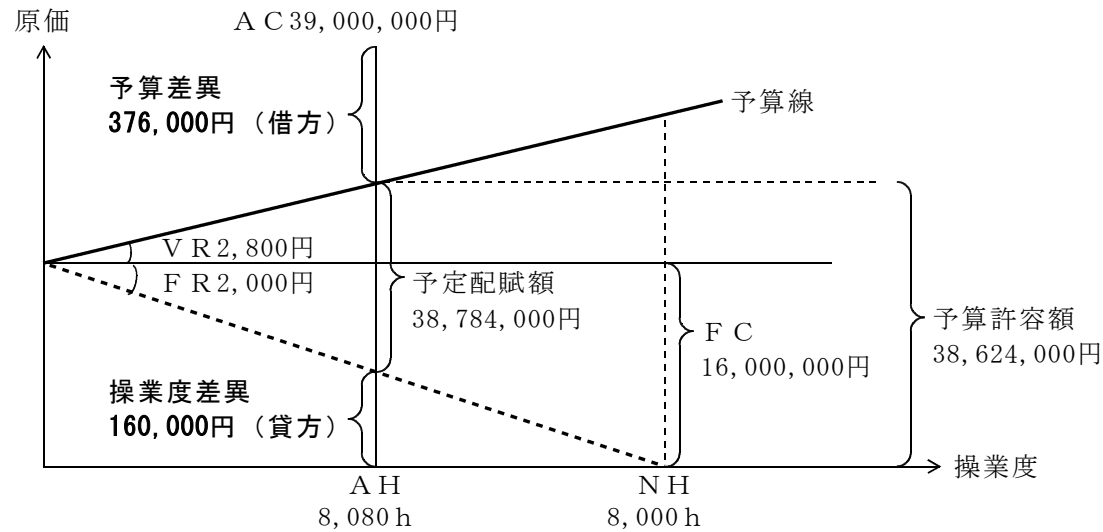
2. 仕掛品勘定の作成

原価計算表は仕掛品勘定の内訳を示すものであるため，原価計算表の①～⑤が仕掛品勘定に記入される。

仕掛品	
前 月 繰 越 (① 5,068,000 円)	完 成 品 (③*) 39,502,000 円)
当 月 製 造 費 用 (②55,404,000 円)	次 月 繰 越 (④20,970,000 円)
(⑤60,472,000 円)	(⑤60,472,000 円)

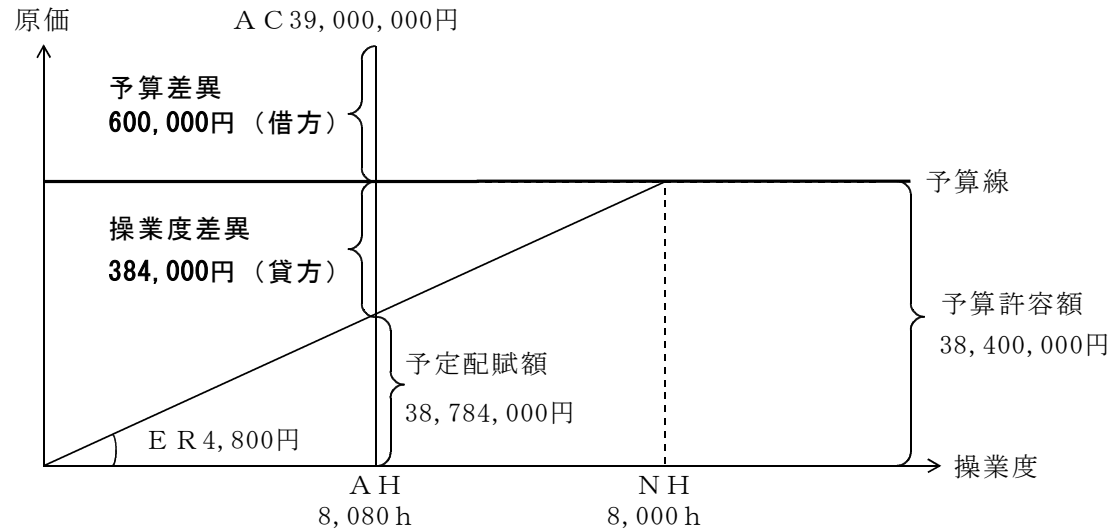
*) No. 301合計14,770,000円＋No. 501合計24,732,000円

問 2



総差異：予算差異376,000円（借方）＋操業度差異160,000円（貸方）＝**216,000円（借方）**

問 3



総差異：予算差異600,000円（借方）＋操業度差異384,000円（貸方）＝**216,000円（借方）**

問 4

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。

問 6

1. 製品Xの当月完成品総合原価

製品Xは、当月末に全て完成済みのため、完成品と月末仕掛品への原価配分は不要である。
つまり、No.301に集計された原価がそのまま製品Xの完成品原価となるため、原価計算表におけるNo.301の合計額をそのまま転用すれば良い。

したがって、製品Xの当月完成品総合原価は**14,770,000円**となる。

2. 製品Yの当月完成品総合原価

製品Yは、当月末に全て完成済みのため、製品Xと同様に、原価計算表におけるNo.501の合計額をそのまま転用すれば良い。

したがって、製品Yの当月完成品総合原価は**24,732,000円**となる。

3. 製品Zの当月完成品総合原価

製品Zは、当月末に一部（投入材料の3分の1）が未完成のため、完成品と月末仕掛品への原価配分が必要となる。

直接材料費				加工費			
当月	1,500kg	完成	1,000kg	当月	1,200kg	完成	1,000kg
*1) 2,700,000円		1,800,000円		*3) 18,270,000円		15,225,000円	
(@1,800円)		月末	*2) 500kg	(@15,225円)		月末	*4) 200kg

*1) 原価計算表No.701当月直接材料費より

*2) 当月1,500kg×1/3

*3) 原価計算表No.701当月直接労務費4,350,000円

+ 原価計算表No.701当月製造間接費13,920,000円

*4) 月末500kg×加工費進捗度40%

したがって、製品Zの当月完成品総合原価は**17,025,000円**（ の合計）となる。

問 7

解答を参照のこと。

第 1 問 答 案 用 紙< 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

①	6,115,000円(不利)差異	⑥	50,000円(不利)差異
②	当年度の材料の払出高	⑦	原料配合差異
③	期末在高	⑧	労働構成差異
④	1,250,000円(不利)差異	⑨	1,200,000円(不利)差異
⑤	30,000円(有利)差異	⑩	1,200,000円(有利)差異

問 2

相違点：見積原価は勘によって設定されるが、標準原価は科学的・統計的な方法によって設定される。

メリット：見積原価は、原価の予定が簡便に行える。

問 3

賃率の低い見習工の作業割合が高くなったために生じた有利な労働構成差異と不利な労働能率差異が相殺された結果に過ぎず、作業能率は悪かったといえます。

問 4

製造直接費は、価格面と消費量面に目標を設定した製品単位あたりの標準によって管理するのに対し、製造間接費は総額を予算によって管理します。

問 5

① 四分法による製造間接費の差異分析

予算差異	220,000円(不利)差異	固定費能率差異	240,000円(不利)差異
変動費能率差異	330,000円(不利)差異	不働能力差異	960,000円(不利)差異

② 四分法と比較した二分法の特徴について

二分法は、管理可能性に着目して、予算差異と変動費能率差異をあわせた管理可能差異550,000円(不利差異)と、固定費能率差異と不働能力差異をあわせた管理不能差異1,200,000円(不利差異)に分析する。

【解答への道】

< 第 1 問 >

問題 2

問 1

1. 材料受入価格差異，材料消費数量差異

A P		受入価格差異	
X	2,600円	X : -1,155,000円 (不利)	
Y	1,600円	Y : -2,750,000円 (不利)	
Z	550円	Z : -2,210,000円 (不利)	
		<u>計 : -6,115,000円 (不利)</u>	
S P		消費数量差異	月末材料
X	2,500円	X : -1,250,000円 (不利)	
Y	1,500円	Y : 30,000円 (有利)	
Z	500円	Z : -50,000円 (不利)	
		S Q	A Q 実際購入量
X		*) 11,000kg	11,500kg 11,550kg
Y		27,500kg	27,480kg 27,500kg
Z		44,000kg	44,100kg 44,200kg

*) 当月投入5,500個 (= 完成品4,500個 + 仕掛品1,000個) × @ S Q 2 kg

2. 労働能率差異，労働構成差異

S L R		労働能率差異		労働構成差異	
熟練工	1,500円	熟練工 : - 600,000円 (不利)		熟練工 : 3,600,000円 (有利)	
見習工	1,000円	見習工 : - 600,000円 (不利)		見習工 : -2,400,000円 (不利)	
		<u>計 : -1,200,000円 (不利)</u>		<u>計 : 1,200,000円 (有利)</u>	
		S H	S' H	A H	
構成率		標準	標準	← 実際	
熟練工		10,000時間 (2 時間 / 5 時間)	10,400時間 (2 時間 / 5 時間)	8,000時間	
見習工		15,000時間 (3 時間 / 5 時間)	15,600時間 (3 時間 / 5 時間)	18,000時間	
合計		<u>*) 25,000時間</u>	<u>26,000時間</u>	<u>26,000時間</u>	
能率		標準	← 実際	実際	

*) 当月加工5,000個 (= 完成品4,500個 + 仕掛品1,000個 × 進捗度50%) × @ S H 5 時間

問 2

解答を参照のこと。

問 3

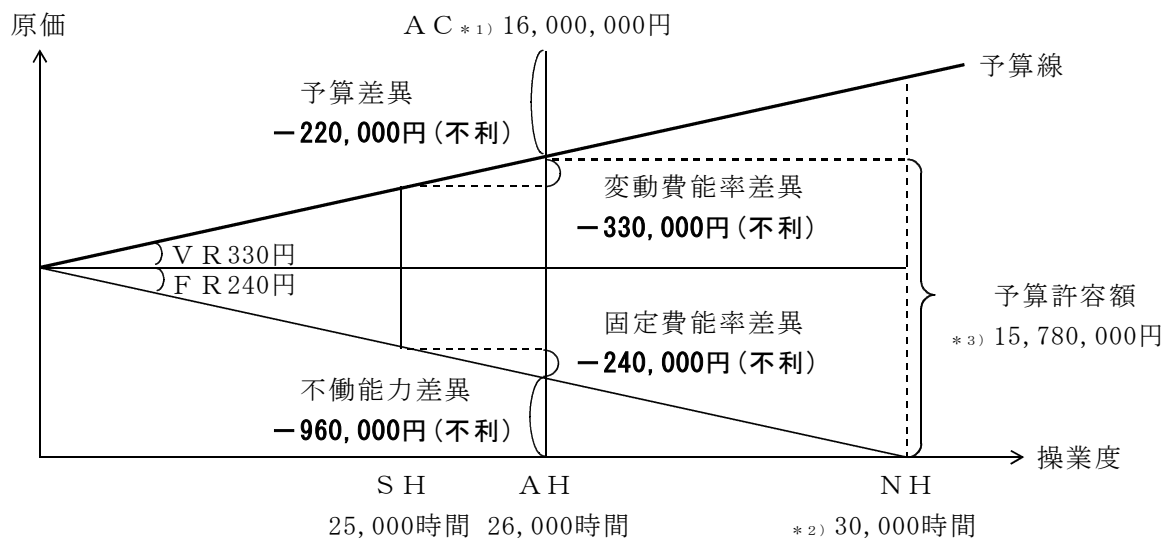
解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

1. ①四分法による製造間接費の差異分析



* 1) 変動費実際発生額8,800,000円 + 固定費実際発生額7,200,000円

* 2) 年間基準操業度360,000時間 ÷ 12ヶ月

* 3) VR 330円 × AH 26,000時間 + FR 240円 × NH 30,000時間

2. ②四分法と比較した二分法の特徴について

解答を参照のこと。

第 2 問 答 案 用 紙< 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

ア	イ	ウ	エ
17,820 万円	17,100 万円	1,110 万円	1,722 万円
オ	カ		
2,520 万円	2,850 万円		

問 2

キ	ク	ケ	コ
60 万円	60 万円	498 万円	558 万円

問 3

サ	シ	ス	セ
1,218 万円	108 万円	606 万円	156 万円

問 4

2015年度の期首現金残高1,242万円と次期繰越現金残高1,350万円を比較すると、現金残高が108万円増加していることから、2014年度と比較して2015年度の資金繰りは改善されたといえる。この原因は、経常外収支が建物購入や決算関係支出によって1,602万円減少したものの、経常収支は経常収入合計が経常支出合計を上回ったために720万円増加したことおよび財務収支が借入金増加によって990万円増加したことで、結果として差引収支が108万円の増加となったことにある。

問 5

資金運用表(1)によれば、資金の源泉570万円が資金の使途510万円を上回り、その余剰は運転資金明細表の運転資金の不足60万円に充当されている。また、資金運用表(2)においても、固定資金は、資金の源泉1,218万円が資金の使途1,110万円を上回り、その余剰は運転資金の資金の源泉に固定資金からの流用108万円として示されているため、設備資金および運転資金の一部が長期資金を源泉としている。したがって、設備資金は長期(固定)資金を源泉とするという考え方には当てはまるが、運転資金は短期資金を源泉するという考え方には当てはまらないといえる。

【解答への道】

< 第 2 問 >

問題 1

問 1

1. 2015年度の取引の整理

(1) 売掛金, 買掛金および短期借入金

売掛金

期首 * 1) 2,520万円	回収 △ 11,820万円	* 1) [資料Ⅰ] 2014年度末残高より
売上 * 2) 12,000万円		* 2) [資料Ⅱ] 2. より
	期末 * 3) 2,700万円	* 3) [資料Ⅰ] 2015年度末残高より

買掛金

支払 △ 9,048万円	期首 * 4) 2,178万円	* 4) [資料Ⅰ] 2014年度末残高より
	仕入 * 5) 9,000万円	* 5) [資料Ⅱ] 1. より
期末 * 6) 2,130万円		* 6) [資料Ⅰ] 2015年度末残高より

短期借入金

返済 △ 2,520万円	期首 * 7) 1,680万円	* 7) [資料Ⅰ] 2014年度末残高より
	借入 * 8) 3,000万円	* 8) [資料Ⅱ] 4. より
期末 * 9) 2,160万円		* 9) [資料Ⅰ] 2015年度末残高より

(2) 建物

2014年度末	* 1) 3,390万円	* 1) [資料Ⅰ] 2014年度末残高より
取得	△ 1,110万円	
売却	* 2) ▲120万円	* 2) [資料Ⅱ] 6. より
減価償却費	* 3) ▲480万円	* 3) [資料Ⅱ] 7. より
2015年度末	* 4) 3,900万円	* 4) [資料Ⅰ] 2015年度末残高より

2. 2015年度の資金繰表の穴埋め

資金繰表

(単位：万円)

I 経常収支

1 経常収入

現金売上	6,000	
売掛金回収	(* : 11,820)	

経常収入合計 (**ア : 17,820**)

2 経常支出

(1) 仕入支出

現金仕入	3,600	
買掛金支払	(* : 9,048)	
前渡金	120	(* : 12,768)

(2) 営業費支出 3,972

(3) 支払利息支出 360

経常支出合計 (**イ : 17,100**)

経常収支(* : 増加)額 (* : 720)

II 経常外収支

1 経常外収入

建物売却額	120	120
-------	-----	-----

2 経常外支出

(1) 建物購入額 (**ウ : 1,110**)

(2) 決算関係支出

① 法人税等支払	312	
② 配当金	300	612

経常外支出合計 (**エ : 1,722**)

経常外収支(* : 減少)額 (* : 1,602)

III 財務収支

1 財務収入

短期借入金	3,000	
長期借入金	840	
財務収入合計		3,840

2 財務支出

短期借入金返済 (**オ : 2,520**)

長期借入金返済 330

財務支出合計 (**カ : 2,850**)

財務収支(* : 増加)額 (* : 990)

IV 差引収支(* : 増加)額 (* : 108)

V 期首現金残高 1,242

VI 次期繰越現金残高 1,350

問 2

資金運用表(1)

(単位：万円)

資金の源泉

長期借入金の増加 510

利益剰余金の増加 (キ： *1) 60) *1) 2015年度末570万円－2014年度末510万円

合 計 (*： 570)

資金の使途

建物の増加 510

小 計 510

運転資金への充当 (ク： .∴ 60)

合 計 (*： 570)

運転資金明細表

(単位：万円)

資金の源泉

前払費用の減少 18

短期借入金の増加 (*： *2) 480) *2) 2015年度末2,160万円－2014年度末1,680万円

小 計 (ケ： 498)

運転資金の不足 (*： *3) 60) *3) 資金運用表(1)より

合 計 (*： 558)

資金の使途

現金の増加 108

売掛金の増加 (*： *4) 180) *4) 2015年度末2,700万円－2014年度末2,520万円

商品の増加 90

前渡金の増加 (*： *5) 30) *5) 2015年度末120万円－2014年度末90万円

買掛金の減少 48

未払法人税等の減少 (*： *6) 72) *6) 2015年度末240万円－2014年度末312万円

未払費用の減少 30

合 計 (コ： 558)

問 3

「年度の決算に関連する剰余金の処分を予想して、留保利益額を長期資金（固定資金）の源泉として示す」とあるため、留保利益と現金の各年度末残高を、剰余金の処分を織り込んだ金額に修正してから計算する。

資金運用表(2)

(単位：万円)

固定資金

資金の源泉

建物の売却	120
減価償却費	480
長期借入金の増加	510

留保利益の増加 (* : *₁) 108) *₁ 2015年度末(剰余金570万円－配当252万円)

合 計 (**サ : 1,218**) ← 2014年度末(剰余金510万円－配当300万円)

資金の使途

建物の購入	(* : 1,110)
運転資金への充当	(シ : 108)

合 計 (* : 1,218) ←

運転資金

資金の源泉

前払費用の減少	18
短期借入金の増加	(* : * ₂) 480)
固定資金からの流用	(* : * ₃) 108)

合 計 (**ス : 606**)

資金の使途

現金の増加	(セ : *₄) 156)
売掛金の増加	(* : * ₂) 180)
商品の増加	90
前渡金の増加	(* : * ₂) 30)
買掛金の減少	48
未払法人税等の減少	(* : * ₂) 72)
未払費用の減少	30

合 計 (* : 606) ←

問 2 運転資金明細表より

*₃ 資金運用表(2) 固定資金より

*₄ 差額
または、
2015年度末(現金1,350万円－配当252万円)
－2014年度末(現金1,242万円－配当300万円)

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。

第 2 問 答 案 用 紙< 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ	エ
5,600	2,100	9,600	14,560
オ	カ	キ	
70,400	157.6	1.5	

問 2

ク	ケ	コ	サ
1,516	3,032	17,566	142.7

問 3

問 1 の部門別原価計算では、操業度関連の配賦基準のみを製造間接費の配賦基準として用いている。一方、問 2 の活動基準原価計算では、操業度関連の配賦基準のみならず、段取時間といった各活動の利用量を表すコスト・ドライバーを製造間接費の配賦基準として用いている。そのため、このような配賦基準の違いが単位原価の違いとなっている。

問 4

部品 Q の単位原価は 問 1 では140.6円となり利益を生み出すはずであったが、再計算の結果、問 2 では162.9円となり、販売価格160円のもとでは赤字となる。また、同等の技術水準を有し、部品 Q のみを専業とする競合他社の単位原価は 問 2 と同様になると考えられることから、当社の販売価格160円よりも高い販売価格を設定したと推測される。その結果、当社の部品 Q の売上高は伸びたが、想定されたよりも少ない利益しか得られなかったと考えられる。

問 5

資源には、必要となる都度取得するものと、その消費に先立って取得するものがあり、段取作業を行う専従作業員は後者に該当すると推測される。したがって、段取作業の効率化により段取時間が減少しても、専従作業員の人員を減らして人件費を削減しない場合には、段取作業の短縮が未利用キャパシティの増加をもたらすだけとなり、段取費は期待したほど減少しなかったと考えられる。

【解答への道】

<第2問>

問題 2

問 1

1. 製造部門費配賦率の計算

(単位：千円)	製造部門 1	製造部門 2	補助部門 1	補助部門 2
部 門 費	4,300	6,000	12,000	10,500
補助部門 1	ア * 1) 5,600	6,400		
補助部門 2	イ * 4) 2,100	8,400		
合 計	12,000	20,800		

配 賦 率 * 5) 1.2 2.08

補助 1 部門費12,000千円

* 1) $\frac{\text{補助 1 部門費12,000千円}}{\text{製造 1 直労費 * 2) 14,000千円} + \text{製造 2 直労費 * 3) 16,000千円}} \times \text{製造 1 直労費14,000千円}$

* 2) 製造 1 賃率1,400円 × 製造 1 直接作業時間10,000時間

* 3) 製造 2 賃率1,600円 × 製造 2 直接作業時間10,000時間

* 4) $\frac{\text{補助 2 部門費10,500千円}}{\text{機械運転時間合計15,000時間}} \times \text{製造 1 機械運転時間3,000時間}$

* 5) 製造 1 合計12,000千円 ÷ 製造 1 直接作業時間10,000時間

2. 製造間接費の集計

(単位：千円)	部品 P	部品 Q
製造部門 1	ウ * 1) 9,600	2,400
製造部門 2	エ * 2) 14,560	6,240
合 計	24,160	8,640

* 1) 製造 1 配賦率1.2千円 × 部品 P 直接作業時間8,000時間

* 2) 製造 2 配賦率2.08千円 × 部品 P 直接作業時間7,000時間

3. 製造直接費の集計

(単位：千円)	部品 P	部品 Q
直接材料費	* 1) 48,000	40,000
直接労務費	* 2) 22,400	7,600
合 計	オ 70,400	47,600

* 1) 直接材料費80円/個 × 部品 P 予定生産・販売数量600,000個

* 2) 製造 1 賃率1,400円 × 部品 P 直接作業時間8,000時間

+ 製造 2 賃率1,600円 × 部品 P 直接作業時間7,000時間

4. 単位当たり製造原価の計算

(1) 予定生産・販売数量に対する製造原価

(単位：千円)	部品 P	部品 Q
製造直接費	70,400	47,600
製造間接費	24,160	8,640
合 計	94,560	56,240

(2) 単位当たり製造原価

部品 P：製造原価94,560千円÷予定生産・販売数量600,000個＝**157.6円/個**（カ）

部品 Q：製造原価56,240千円÷予定生産・販売数量400,000個＝140.6円/個

5. 売上総利益率の計算（単位当たりで算定）

部品 P：（販売価格160円/個－単位当たり製造原価157.6円）÷販売価格160円/個×100
＝**1.5%**（キ）

部品 Q：（販売価格160円/個－単位当たり製造原価140.6円）÷販売価格160円/個×100
＝12.125 → 12.1%

問 2

1. 配賦率の計算

(1) 活動①（製造部門1の生産計画・マテリアルハンドリング）

原価発生額2,440千円÷製造1直接作業時間10,000時間＝0.244千円

(2) 活動②（製造部門2の生産計画・マテリアルハンドリング）

原価発生額3,500千円÷製造2直接作業時間10,000時間＝0.35千円

(3) 活動③（段取作業）

原価発生額15,160千円÷段取時間*）10,000時間＝1.516千円 → **1,516円/時間**（ク）

*） 部品 P 段取回数1,000回×段取1回当たりの時間2時間

＋ 部品 Q 段取回数2,000回×段取1回当たりの時間4時間

(4) 活動④（製造部門1の機械メンテナンス）

原価発生額3,600千円÷製造1機械運転時間3,000時間＝1.2千円

(5) 活動⑤（製造部門2の機械メンテナンス）

原価発生額8,100千円÷製造2機械運転時間12,000時間＝0.675千円

2. 製造間接費の集計

(単位：千円)	部品 P	部品 Q
活動 ①	* 1) 1,952	488
活動 ②	* 2) 2,450	1,050
活動 ③	ケ * 3) 3,032	12,128
活動 ④	* 4) 2,400	1,200
活動 ⑤	* 5) 5,400	2,700
合 計	15,234	コ 17,566

* 1) 活動①配賦率0.244千円×製造1・部品P直接作業時間8,000時間

* 2) 活動②配賦率0.35千円×製造2・部品P直接作業時間7,000時間

* 3) 活動③配賦率1.516千円

×部品P段取時間(部品P段取回数1,000回×段取1回当たりの時間2時間)

* 4) 活動④配賦率1.2千円×製造1・部品P機械運転時間2,000時間

* 5) 活動⑤配賦率0.675千円×製造2・部品P機械運転時間8,000時間

3. 単位当たり製造原価の計算

(1) 予定生産・販売数量に対する製造原価

(単位：千円)	部品 P	部品 Q
製造直接費	70,400	47,600
製造間接費	15,234	17,566
合 計	85,634	65,166

(2) 単位当たり製造原価

部品P：製造原価85,634千円÷予定生産・販売数量600,000個

=142.72… → **142.7円/個 (サ)**

部品Q：製造原価65,166千円÷予定生産・販売数量400,000個=162.915 → 162.9円/個

問 3

解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。なお，以下のような解答でもよい。

段取費の約半分を占める段取作業を行う専従作業員12名の人件費は，段取作業の増減に関わらず一定額発生するものであると想定される。したがって，当該部分については，段取作業の効率化により段取時間が減少したとしても，専従作業員の人員を減らして人件費を削減しない場合には減少しないため，段取費が期待したほどには減少しなかったと考えられる。

I 合格ライン

<第1問>

問題 1 は、費目別計算、製造間接費の配賦計算、個別原価計算から総合原価計算への移行に関する問題である。計算は平易であるため正答が望まれるものの、理論は記述が難しいものが多いため得点は困難であろう。

問題 2 は、標準原価計算に関する問題である。本問も計算は平易であるため正答が望まれる。理論は **問 1** の穴埋めを正答し、**問 2** および **問 5** ②の記述で何とか部分点を取りたい。したがって、第1問は、6割強の得点が求められる。

<第2問>

問題 1 は、資金管理（資金繰表、資金運用表）に関する問題である。見慣れない問題であったため取り組みにくかったと思われる。**問 1** と **問 2** が正答できていれば十分であろう。

問題 2 は、部門別個別原価計算、ABC/ABMに関する問題である。計算は平易であるため正答が望まれる。理論は各問それぞれ書きづらかったかもしれないが、模範解答にそう遠くない記述はできたのではなかろうか。

したがって、第2問は、4割強の得点が求められる。

以上より、単純合算すれば全体で5割強の得点が求められることとなるが、本試験の緊張感などを考慮すると、合格ラインは4割強になると予想される。

Ⅱ 答練との対応関係

<第1問>

問題 1

公開模試	第1回	第1問	問題 1
直前答練	第3回	第1問	問題 1
直前答練	第3回	第1問	問題 2
直前答練	第1回	第1問	問題 1
基礎答練	第1回	第1問	問題 1

アクセス 第12回 問題 2

問題 2

公開模試	第1回	第1問	問題 2
応用答練	第2回	第1問	問題 1
基礎答練	第1回	第2問	問題 2

アクセス 第14回 問題 1

アクセス 第22回 問題 1

<第2問>

問題 1

直前模試	第3回	第2問	問題 1
基礎答練	第2回	第2問	問題 2

アクセス 第15回 問題 2

アクセス 第16回 問題 2

問題 2

公開模試	第2回	第1問	問題 2
基礎答練	第2回	第1問	問題 2

アクセス 第17回 問題 2

アクセス 第23回 問題 1